

国家重要インフラストラクチャー防護に関する研究

Study on Critical Infrastructure Protection

キーワード 情報通信、情報セキュリティ、ネットワークセキュリティ、サイバーテロ

1. 調査の目的

国際社会が情報通信ネットワーク化によってますます緊密に結びつけられるほど、ネットワークに対する妨害、破壊工作は、重要インフラストラクチャー（電力・ガス・エネルギー、金融、通信、交通、給水などの公共サービス、警察、救急など）に対する脅威として顕在化し、一国の社会・経済活動、安全保障にとどまらず、国境を越えて深刻な影響を及ぼす可能性を増大させている。現在、情報セキュリティに対する脅威への対応は、国際社会において最大の課題となりつつある。この問題に対して、我が国においても内閣官房に対策チームが設置され、省庁を超えた対策が検討されてきている。また米国では国家計画を作成し国内的な対応を始め、ブッシュ政権になってから更に対策が強化されようとしている。情報通信ネットワーク化は国境を越えて進行しているため、各国の個別的な対応では十分でなく、日本は日米を軸に国際的な政策協調をはかり国際的な協力が不可欠となっている。

2. 調査研究の内容

すでに当研究所はこの問題を検討するために国内の関係有識者や事業者トップからなる重要インフラ対策委員会を設けて検討を進めてきたが、今年度はさらに米国大統領府や戦略・国際問題研究所との意見交換を実施し、さらに国内民間における対策について検討を行った。

3. 調査結果

- 米国大統領府や戦略・国際問題研究所との意見交換の結果、内閣に対して11項目に渉る提言にまとめ森首相（当時）に訪米結果報告と同時に提言を行った。さらに内閣官房や関係省庁の関係部門に対しても提言の説明を実施した。
- 国内民間における対策について、特に情報共有の仕組みの検討が重要であるとの認識から我が国における情報共有のメカニズムを検討し、当研究所が加わった情報共有センターの創設を検討している。
- また防衛分野における軍事技術革命（IW）の進展を考え、防衛分野における情報セキュリティ政策動向の展望を行った。これはブッシュ政権発足におけるホームランド防衛構想の動向とも関連している。